

第 37 回日本ニュージーランド経済人会議 概要報告

1. 開催期日：2010年10月6日（水）～8日（金）
2. 開催場所：ニュージーランド・タウランガ「The Sebel Suites Trinity Wharf」
3. 出席者：総勢125名
〔日本側〕 矢野龍委員長（住友林業㈱代表取締役会長）はじめ43名
〔NZ側〕 ブライアン・マーティン委員長（Chairman & CEO, IAS Learning Group）はじめ82名

4. 総括的概要：

今回会議は、タウランガにおいては初めての開催となり、「パートナーシップを通じての成功」のテーマのもと開催された。ティム・グローサー貿易大臣による基調講演をはじめ、全体会議では、両国経済情勢、両国関係の進展と成功事例、食と農業、環境・観光、投資と機会に関するスピーチのほか、質疑応答等を通じて活発な意見交換がなされた。日本とニュージーランド両国に相互利益をもたらす新たなビジネス機会はもとより、両国パートナーシップを通じた成功事例にも焦点があてられた。全体として、日本ニュージーランド両国の緊密な関係と両国相互の利益のために、今後さらなる協力強化が肝要であることが確認された。



会場の様子

5. セッション別討議概要：

(1) 開会式

はじめにブライアン・マーティン ニュージーランド側委員長が歓迎挨拶を述べ、日本とニュージーランドのパートナーシップの重要性を強調するとともに、本年の会議が両国間に新たなビジネス機会を生み出し、今後の両国経済関係のさらなる緊密化につながることに期待を示した。これに対し、矢野龍日本側委員長は昨今の日本及び世界の政治・経済の状況に触れ、両国の信頼と友好に基づいた一層の協力推進が重要だと述べた。



矢野委員長

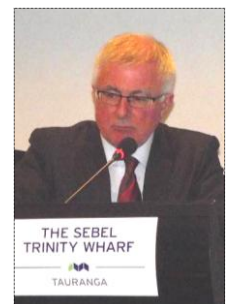


マーティン委員長

続いてイアン・ケネディ ニュージーランド大使及び手塚義雄日本国臨時代理大使から祝辞が述べられた。ケネディ大使は、両国がリーマンショック後の厳しい経済状況から徐々に安定を取り戻しつつあることを強調するとともに、FTA 締結を含め、両国経済関係の一層の強化が必要だと述べた。手塚臨時代理大使は、共通の価値観を共有する両国が協力することで、アジア太平洋地域の平和と繁栄を実現することができる」と述べた。

(2) 基調講演

ティム・グローサー貿易大臣が基調講演を行い、東アジア域内における日本の経済的プレゼンスの大きさ、ニュージーランドにとっての貿易パートナーとしての日本の重要性について言及するとともに、日本がニュージーランドとの緊密な経済関係にもかかわらず、まだ FTA を締結していないことに対し遺憾の意を示した。日本の農業問題が TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）やニュージーランドとの FTA 締結における阻害要因であり、日本が農業自由化に着手しなければ、ニュージーランドのパートナーとして域内他国から取り残される懸念があると述べた。一方、日本が農業問題を解決しようとするのであれば、両国は農業の（季節）補完性があり、ニュージーランドは日本の食料安全保障を考えるうえで理想的なパートナーとなりうると述べ、日本とニュージーランドの FTA 交渉を始めるべきだと強調した。



グローサー大臣

(3) 第1回全体会議「両国経済情勢」

両委員長の議事進行により、両国の経済情勢についてそれぞれスピーチが行われた。

マーク・ヒドルストン氏（General Manager, Northern Region, ANZ Bank）は、現在のニュージーランドの厳しい経済状況について説明する一方、豊富な天然資源や比較的少ない負債、将来の成長に向けた構想等、長期的な視野に立ち明るい展望を示した。

吉崎達彦氏（㈱双日総合研究所副所長・主任エコノミスト）は、日本の厳しい経済状況と脆弱な回復状況について述べるとともに、世界経済を牽引する新興国の高い成長力についても言及した。また、日本企業は製品の品質に対する強いこだわりと同様の熱意をマーケティングにも注ぐべきであること、そして意思決定の速度を新興国市場に合わせて速めて行く必要があることを強調し、インフラ輸出に向けたPPP（官民連携）の必要性についても言及した。



第1回全体会議

(4) 第2回全体会議「両国関係の進展と成功事例」

デレク・ホプキンズ ニュージーランド側副委員長（Managing Director, Franklin Group）と草刈隆郎日本側副委員長（日本郵船㈱相談役）が議長、副議長を務めた。

ビル・ウッズ氏（President, NZ Sister Cities Organization）、アンジェラ・ワラス氏（Executive Officer, Export New Zealand Bay of Plenty）の共同プレゼンテーションでは、いかにして両国姉妹都市関係がニュージーランドの対日貿易振興のための手段となるかについての見解が示された。



第2回全体会議

坪田秀治氏（日本商工会議所 理事・事務局長、日本側委員会事務総長）からは、恵庭市（北海道）とティマル市との国際交流の成功事例について報告があったほか、APEC 中小企業サミット（横浜）の開催内容について説明があった。

スティーブン・ジャコービ氏（Executive Director, New Zealand International Business Forum）からは、日本とニュージーランド両国が投資・貿易分野におけるパートナーシップの拡大を実現するという観点から、TPP の意義についての説明があったほか、2011年5月11～12日に東京で開催される予定の第三回日本・ニュージーランド・パートナーシップフォーラムについての紹介があった。

石井裕晶氏（日本貿易振興機構 理事）は、日本とニュージーランド両国間の貿易・投資関係について最近のデータを紹介したほか、ニュージーランドに進出している日系企業の現地調達率が他のアジア諸国にくらべて高いこと、太陽電池の特許出願件数の約7割を日本企業が占めていることなどについて言及した。また、観光産業における両国間の協力の例として「リージョナル・インダストリー・タイアップ」プログラムの紹介があった。

(5) 第3回全体会議「食と農業」

ダグ・ダッカー氏（Managing Director, Pan Pac Forest Products）が議長、小川勝氏（双日㈱執行役員林業資源・不動産本部長）が副議長を務めた。

ケリー・エテム氏（General Manager, Natures Flame）は、ニュージーランド産の木材ペレットの再生可能資源としての信頼性、有益性について言及し、輸出品としての高い潜在的成長性について強調した。

シェルダン・ドラモンド氏（ジューケンニュージーランドリミテッド森林ジェネラルマネジャー）は、再生可能かつ世界で最も環境に優しい原料である木材の特性について説明するとともに、建設業における木材の重要性について強調した。また、森林資源の持続可能な管理に向けて森林管理協



第3回全体会議

議会在果たす役割やニュージーランドの排出権取引制度についても言及した。

イアン・プラウドフット氏 (Partner, KPMG Audit) は、ニュージーランド農業が低コスト生産の姿勢を捨て去り、効率的かつ持続可能な生産モデルの開発に集中している理由について説明した。また、ニュージーランドのアグリビジネスにおいて日本は依然として重要なプレミアム市場であると述べ、この背景には食料安全、品質、トレーサビリティに対するニュージーランドの関心の高さがあることを強調した。

クレイグ・ブラウニー氏 (Managing Director, Bancorp) は、日本からニュージーランドへの新たな投資ファンドである自社の「日本ニュージーランドファンド」について説明した。

(6) 第4回全体会議「環境・観光」

アンディ・ハミルトン氏 (CEO, The ICEHOUSE)、河村守康氏 (㈱虎ノ門実業会館代表取締役社長) がそれぞれ議長、副議長を務めた。

イアン・カルバート氏 (Managing Director, CTC Aviation) は、J.F. Oberlin 大学及び Nelson Marlborough 工科大学との新たなコラボレーションについて説明し、このコラボレーションにより学生は、日本での理論教育及びニュージーランドでの実践訓練により航空学の単位及び日本の職業パイロット免許が取得できるようになったと述べた。



第4回全体会議

石田康昌氏 (ジェイティービー ニュージーランド会社社長) は日本人の旅行トレンドについて概観し、日本からニュージーランドへの旅行における日本の学生マーケットの重要性について強調すると共に、ラグビーワールドカップの意義について言及した。

グレン・ウェドロック氏 (General Manager, Aeronautical Business Development, Auckland International Airport) は、ニュージーランドは日本のマーケットにおいて、25～34歳のグループ及び45～54歳のグループに対して競争力のある地位を築くことが重要であると強調した。また、チャーター便や貨物サービス分野の成長によって生じたビジネス機会についても強調した。

福武總一郎氏 (ベネッセ・ホールディングズ会長、シム・ドライブ会長、efu インベストメント会長) は、電気自動車開発における新規技術の開発について説明した。エンジンを車両に取り付けるこの新技術は既存のガソリン車 (新車及び中古車) にも適用できると述べ、ニュージーランドの緑豊かな美しい自然環境にもよく適していると強調した。

(7) 第5回全体会議「投資と機会」

マーク・クロウフォード氏 (Partner, KPMG)、多田宏氏 (タスマン㈱代表取締役社長) がそれぞれ議長、副議長を務めた。



第5回全体会議

アンディ・ハミルトン氏 (CEO, The ICEHOUSE) は、スピーチの中でニュージーランドを日本のハイテク技術のパートナーと位置付け、組織再生代替物、低炭素燃料と化学製品、ロボット車両オートメーション、ビデオ会議、無線電力ソリューション等の例を挙げて、ニュージーランドのハイテク技術と投資機会について説明した。

吉田弥寿郎氏 (大建工業㈱執行役員 MDF 事業部副事業部長) は、環境に優しい MDF (中密度繊維板) や他の木材関連製品の開発に対する自社の投資状況について説明した。また、ニュージーランドからの再生可能資源を使用して質の高い製品を日本市場に提供できるという自社の強みについて述べた。

ショーン・コンロイ氏 (Director North East Asia-Japan, Korea, NZ Trade and Enterprise) は、日本における消費パターンの変化について、(商品) 輸出への依存、マーケティング、トレンド、成長原動力に触れ、独自の見解を述べた。

ダグ・ダッカー氏 (Managing Director, Pan Pac Forest Products) はショーン・マックロード氏 (オーストラリア住友商事会社オークランド出張所長) のスピーチを代読し、世界最大の地熱発

電プロジェクト（総額4億5千万ドル）である Nga Awa Purua 地熱発電プロジェクトへの最近の住友商事による投資について説明した。

6. その他

(1) 歓迎レセプション

6日に開催された歓迎レセプションでは、ティム・グローサー貿易大臣の挨拶、スチュワート・クロスビー タウランガ市長による歓迎挨拶のほか、ジェネシスプログラム（ニュージーランドからの若手社会人50人招聘プログラム）の参加者代表によるスピーチが行われ、いずれも両国関係の重要性について言及があった。



クロスビー市長

(2) 産業ツアー

木材の積み出し港として有名なタウランガ港を見学した後、タウランガを代表する産業として、マヌカハニーや健康食品の製造で有名なコンビタ社の製造加工工場、及びキウイフルーツの生産で有名なゼスプリ社の農園及び物流倉庫をそれぞれ見学した。



産業ツアー：タウランガ港見学

(3) テーマ晚餐会、ニュージーランド側主催晚餐会

7日にミルズリーフ・ワイナリーで開催されたテーマ晚餐会では、ラグビーのワールドカップの創始者として高名なディック・リトルジョン氏がゲストスピーカーとして参加した。また、8日に開催されたニュージーランド側主催晚餐会では、地元選出の若手国会議員サイモン・ブリッジス氏をゲストスピーカーとして迎えた。いずれの晚餐会も、両国参加者が懇親を深める良い機会となった。



ゼスプリ社キウイ畑



キウイパック工場

(4) 次回会議

次回、第38回経済人会議は、2011年秋に日本で開催する予定。

以上